

HakuhodoDY holdings

2018年3月期

中間報告書



株式会社博報堂DYホールディングス

企業のベスト・マーケティング・

パートナーとして、世界一級のマーケティング
サービス企業集団を目指す。

先進的かつ創造的な統合マーケティング・

ソリューションの提供を通じて、新たな市場や
ムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を
与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)

代表取締役社長
戸田 裕一



目次

- 1 株主の皆様へ
- 2 業績の概況
- 3 連結業績ハイライト
- 4 トピックス
- 6 種目別売上高・構成比
- 7 グループ各社の業績概要
- 8 連結財務諸表（要旨）
- 9 取締役・執行役員及び監査役／
株式の状況

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂D Yホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

当上期の日本経済は、海外経済が回復の勢いを増す中、輸出が拡大するなど企業活動が活発化し、企業の業況感が上向き傾向となったことに加え、各種経済対策や東京オリンピック・パラリンピックへ向けた投資拡大などの下支えもあり、景気の回復傾向が鮮明となりました。一方、国内広告市場は、国内経済の状況に比して低調な動きとなっています。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画（以下、中計）に則り、積極的な事業展開を継続してきました。その結果、売上高は、「自動車・関連品」「情報・通信」「交通・レジャー」などを中心に幅広い業種で前年同期を上回り、さらに中計の戦略に基づいて進めているM&Aも寄与し増収となりました。また、M&A等による体制強化、のれん等償却額の増加、戦略的費用投下が加速しているものの、上期の販管費増加率が売上総利益の伸びを下回った結果、営業利益は二桁の増益となり、6期連続で過去最高益を更新しました。

当社グループは、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化」「アジアを中心とした新興国での体制強化」「“専門性”と“先進性”の継続的な取り組み」を中計における3つの成長ドライバーとしています。当上期は、生活者DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）の強化・活用促進、アジアにおける統合マーケティング・ソリューションの提供体制の強化やクリエイティブ力の強化、

戦略事業組織「kyu」による新たなM&Aの推進やシナジー創出へ向けた取り組みなど、中計の戦略を確実に進めています。今後も中計の戦略を着実に実行し、更なる成長を目指していきます。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案して決定しています。当期は、前期から2.0円増配し、年間26.0円を予定しています。これに伴い、中間配当は、13.0円とさせていただきます。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2017年12月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役社長

戸田 裕一

業績の概況

当上期の業績

当上期の国内広告市場*1は、国内経済の状況に比して低調な動きとなっています。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してきました。

この結果、売上高は6,109億円（前年同期比6.5%増加）となりました。売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞、ラジオが前年同期を下回ったものの、テレビが好調に推移し、その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心に全ての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました*2。

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果もあり、1,228億円（同9.0%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化及び戦略的費用投下を行った結果、8.6%の増加となり、その結果、営業利益は197億円（同10.9%増加）、経常利益は210億円（同7.4%増加）と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別損益を加味した税金等調整前四半期純利益は210億円（同10.5%増加）、税金等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は119億円（同11.2%増加）となりました。

*1 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）

*2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

通期の見通し

今回、上期の業績を踏まえ、通期の連結業績見通しについて見直しを行いました。その結果、ほぼ期初の想定通りであったため、通期の連結業績見通しの修正は行っていません。

なお、2017年5月に発表した通期の連結業績見通しは、以下の通りです。

	2017年3月期 実績	2018年3月期 通期見通し	億円 前期比
売上高	12,554	13,170	+4.9%
売上総利益	2,486	2,660	+7.0%
営業利益	472	495	+4.7%
経常利益	454	510	+12.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	274	+5.9%
オペレーティング・マージン	19.0%	18.6%	-0.4pt
のれん償却前営業利益	503	531	+5.4%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	20.3%	20.0%	-0.3pt

（注1）オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益

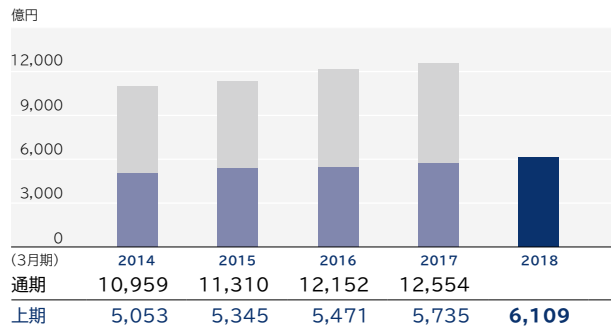
（注2）のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益

（注3）のれん償却前オペレーティング・マージン＝のれん償却前営業利益／売上総利益

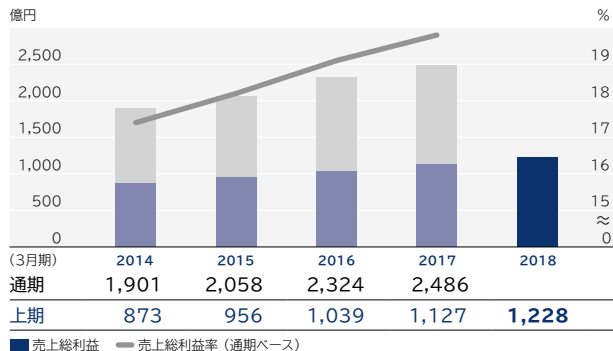
（注4）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

■ 連結業績ハイライト

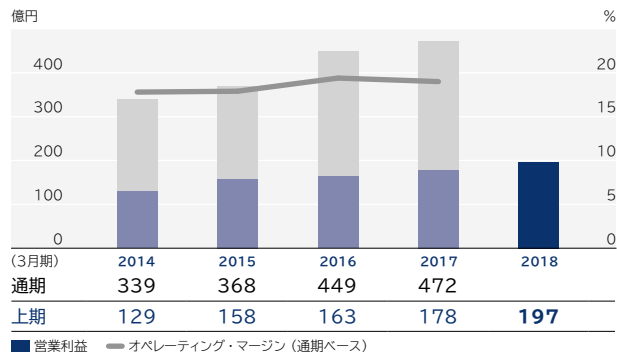
売上高



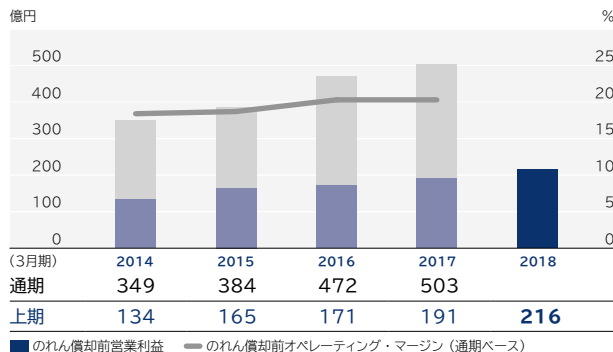
売上総利益／売上総利益率



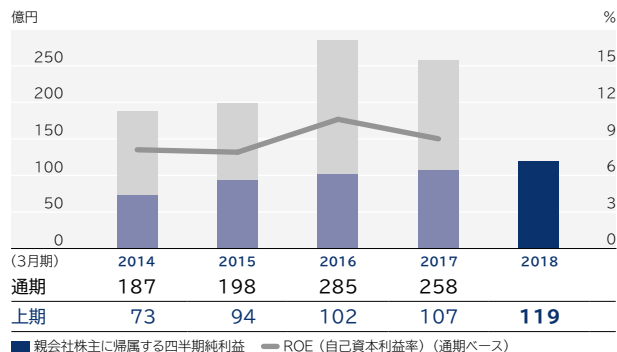
営業利益／オペレーティング・マージン



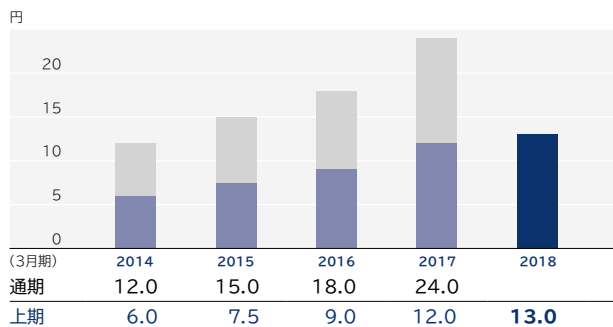
のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



親会社株主に帰属する四半期純利益／ROE (自己資本利益率)



1株当たり配当金



トピックス

「アニュアルレポート 2017[アニュアルレポート+ESG への取り組み]」と「ソーシャルアクション・ブック 2017」を公開

当社グループは、「アニュアルレポート 2017[アニュアルレポート+ESG への取り組み]」と、「新しい幸せをつくろう！ ソーシャルアクション・ブック 2017」を発行し、博報堂 DY ホールディングスのHP でも公開しました。

アニュアルレポート 2017 [アニュアルレポート+ESG への取り組み]

当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上の実現には、利益成長とともに、事業を通じた社会課題解決への取り組みが重要だと考えています。これまで、アニュアルレポートでは、経営戦略や事業活動、財務情報等を中心に報告を行ってきました。しかしながら、当社グループへの理解をより深めていただくためには、それら財務情報に加え、当社グループの価値創出を表現する上で欠かせない社会や環境への取り組み等の非財務情報を併せて報告することが望ましいと考え、今回より、従来のアニュアルレポートの内容に加えて、当社グループのESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みについてもご紹介しています。



新しい幸せをつくろう！ソーシャルアクション・ブック 2017

「生活者と社会の中に「新しい幸せ」を生み、つなげ、ともに広げていくこと」を当社グループのCSR基本理念として掲げています。当社グループとして4回目の発行となる本レポートでは、2017年3月期より当社グループで進めている「マテリアリティ特定」をはじめ、「SDGs（持続可能な開発目標）」「環境・ガバナンス」「雇用と人材育成」などのサステナビリティへの取り組みについて紹介しています。また、社員一人ひとりが生活者と社会の幸せの実現に向けて「新しい幸せ」を生み出している活動を26件取り上げ、ダイジェスト版として掲載しています。なお、本レポートで掲載できなかった活動事例は「ソーシャルアクション事例集」として、HPに掲載する予定です。



Ⅱ 詳細については、当社HPよりご覧ください。

アニュアルレポート 2017 [アニュアルレポート+ESGへの取り組み] (日本語・英語)
<https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/ir/library/ar/>

新しい幸せをつくろう！ソーシャルアクション・ブック 2017 (日本語)
<https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/csr/>

■ 種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

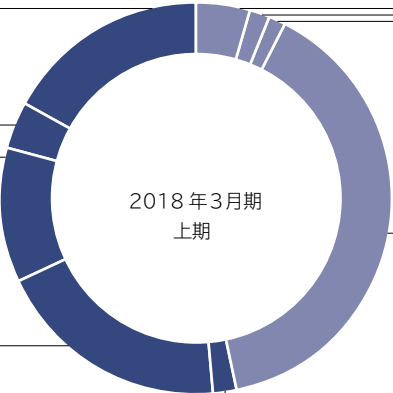
百万円

4 マスメディア以外 **

インターネットメディア	90,226	16.8%
アウトドアメディア	20,606	3.8%
クリエイティブ	60,564	11.3%
マーケティング／プロモーション	103,454	19.2%
その他	10,687	2.0%
合計	285,537	53.1%

4 マスメディア *

新聞	24,452	4.5%
雑誌	9,719	1.8%
ラジオ	6,522	1.2%
テレビ	211,654	39.3%
合計	252,347	46.9%



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4 マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4 マスメディア以外

インターネットメディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング／プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

■ グループ各社の業績概要

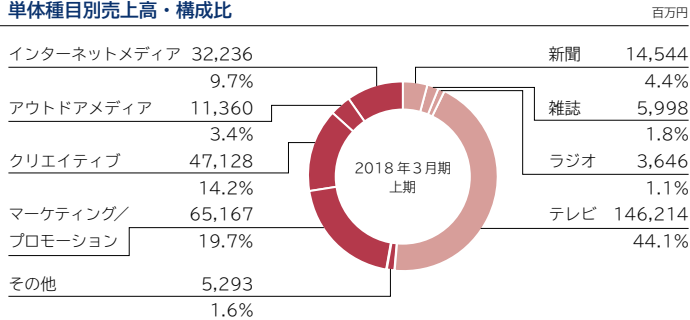
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	2017年3月期 上期	2018年3月期 上期	増減額
売上高	400,700	429,422	28,722
経常利益	11,590	14,114	2,523
親会社株主に 帰属する四半期純利益	6,500	8,925	2,425

単体種目別売上高・構成比



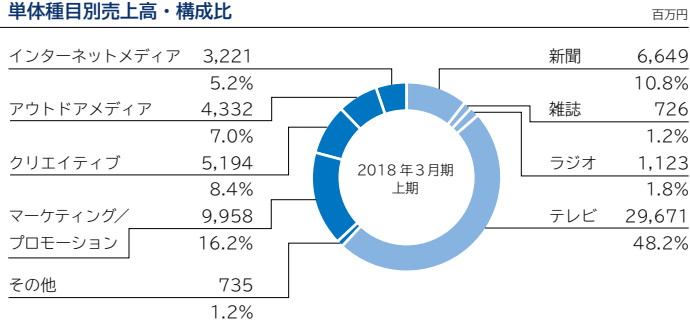
DAIKO

大広

連結主要業績

	2017年3月期 上期	2018年3月期 上期	増減額
売上高	75,101	79,323	4,222
経常利益	1,338	1,688	350
親会社株主に 帰属する四半期純利益	802	1,080	277

単体種目別売上高・構成比



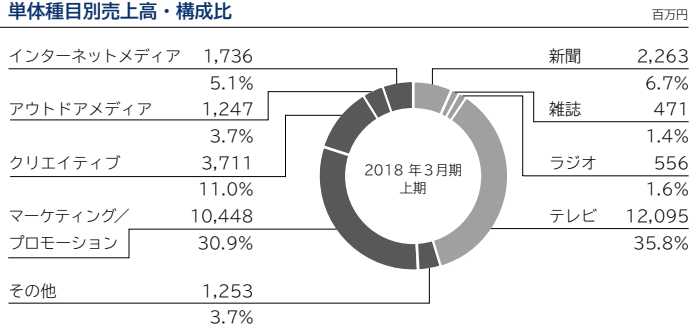
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	2017年3月期 上期	2018年3月期 上期	増減額
売上高	35,052	34,848	(203)
経常利益	(6)	557	564
親会社株主に 帰属する四半期純利益	(32)	341	374

単体種目別売上高・構成比



■ 連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表（要旨）

百万円

科 目	2017年 3月31日現在	2017年 9月30日現在	増減額
資産の部			
流動資産	516,183	462,569	△53,613
固定資産	205,868	219,919	14,050
有形固定資産	30,361	30,522	160
無形固定資産	29,004	28,190	△814
投資その他の資産	146,502	161,207	14,704
資産 合計	722,051	682,488	△39,563

連結損益計算書（要旨）

百万円

科 目	2017年3月期 上 期	2018年3月期 上 期	増減額
売上高	573,548	610,945	37,396
売上総利益	112,730	122,877	10,147
販売費及び一般管理費	94,891	103,089	8,197
営業利益	17,838	19,788	1,949
営業外収益	1,966	1,602	△363
営業外費用	218	362	143
経常利益	19,586	21,028	1,442
特別利益	14	483	468
特別損失	525	425	△99
税金等調整前四半期純利益	19,075	21,086	2,010
法人税等	7,772	7,553	△219
非支配株主に帰属する 四半期純利益	557	1,584	1,026
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,744	11,948	1,203

（百万円未満切捨）

百万円

科 目	2017年 3月31日現在	2017年 9月30日現在	増減額
負債の部			
流動負債	359,503	301,017	△58,485
固定負債	36,729	39,569	2,839
負債 合計	396,233	340,587	△55,645
純資産の部			
株主資本	262,922	269,565	6,643
その他の包括利益累計額	41,784	50,414	8,629
新株予約権	283	390	106
非支配株主持分	20,828	21,530	702
純資産 合計	325,818	341,901	16,082
負債純資産 合計	722,051	682,488	△39,563

（百万円未満切捨）

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

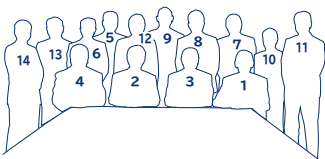
百万円

科 目	2017年3月期 上 期	2018年3月期 上 期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△11,986	△10,665	1,321
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,212	△3,638	△1,425
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,671	△8,571	△3,899
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△1,837	△561	1,275
現金及び現金同等物の増減額	△20,708	△23,437	△2,728
現金及び現金同等物の期首残高	143,298	146,688	3,389
現金及び現金同等物の 四半期末残高	122,589	123,250	660

（百万円未満切捨）

取締役・執行役員及び監査役／株式の状況

取締役・執行役員及び監査役



- 1 成田 純治

2 戸田 裕一

3 沢田 邦彦

4 松崎 光正

5 今泉 智幸

6 中谷 吉孝

7 西岡 正紀

8 西村 治

9 水島 正幸

10 落合 寛司

11 藤沼 大輔

12 矢嶋 弘毅

13 松田 昇

14 服部 暢達

取締役会長	成田 純治	常勤監査役	星子 音晴
代表取締役社長	戸田 裕一	常勤監査役	足立 輝男
代表取締役副社長	沢田 邦彦	社外監査役	内田 実
取締役専務執行役員	松崎 光正	社外監査役	山口 勝之
取締役常務執行役員	今泉 智幸	社外監査役	太田 建司
取締役常務執行役員	中谷 吉孝		
取締役執行役員	西岡 正紀		
取締役執行役員	西村 治		
取締役	水島 正幸		
取締役	落合 寛司		
取締役	藤沼 大輔		
取締役	矢嶋 弘毅		
社外取締役	松田 昇		
社外取締役	服部 暢達		
専務執行役員	マイケル・パーキン		
執行役員	赤木 直人		

株式の状況

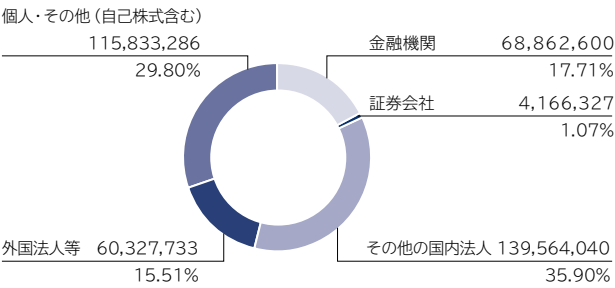
2017年9月30日現在

大株主（上位10名）	持株数（株）	持株比率（％）
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.16
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.78
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,904,351	4.09
4 中本基子	11,550,000	2.97
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,666,700	2.74
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,413,800	2.67
8 博報堂DYホールディングス社員持株会	9,589,317	2.46
9 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
10 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,753,986株
株主数	5,651名

所有者別株式分布状況

持株数（株）



株主メモ

会社概要

会社名 株式会社博報堂DYホールディングス
設立 2003年10月1日
資本金 100億円
本社所在地 〒107-6320
東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部 証券コード：2433
URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>

事業年度

4月1日から翌3月31日まで

定時株主総会

6月中

基準日

定時株主総会議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

特別口座の管理機関

同連絡先

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

公告方法

日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店※ ※ トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶応義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶応義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮したNon-VOCインキで印刷しています。